

産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業 改革促進事業計画書

1. 基礎情報

・都道府県名：和歌山県

・提出年月日：令和 8 年 5 月 14 日

・提出者（知事名と教育長名を記載すること）：

和歌山県知事 宮崎 泉

和歌山県教育委員会教育長 今西 宏行

・事業計画名：

和歌山県産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業計画

・基金管理事業計画の終了期限： 令和 11 年 3 月 31 日

・事業計画額（国庫補助申請額） 6,199,999 千円

・事務担当者連絡先

※必要に応じて記載欄を追加してください。

担当者	担当者 1	担当者 2	担当者 3
職名・氏名	県立学校教育課 教育改革推進班長 中谷郁夫	（教）総務課 総務企画班長 宮脇智哉	教育政策課 政策管理班長 島田宗典
TEL	073-441-3707	073-441-3640	073-441-3648
E-mail	nakatani_i0035@p ref.wakayama.lg.j p	miyawaki_t0005@ pref.wakayama.lg. jp	a00185@pref.wak ayama.lg.jp

・改革先導拠点がほかに国又は独立行政法人からの委託・補助（予定含む）を受ける場合には、以下に事業名を記載願います。

改革先導拠点（学校名等）	他の委託・国庫補助名
県立和歌山工業高等学校	高等学校 DX 加速化推進事業（R6～）
県立新宮高等学校	普通科改革推進指定校事業（R4～R6）
県立新宮高等学校	高等学校 DX 加速化推進事業（R6～）

2. 都道府県の体制整備等

(1) 都道府県の教育・社会課題の構造分析（課題設定）

【人材育成上の課題と解決策】

令和 6 年 4 月に策定した「わかやま成長産業開拓ビジョン」では「将来の中核産業として地域に成長産業¹の集積の土台を築き、和歌山が GX 実現先進県、脱炭素社会先進県となる」ことを目指すとしており、ロケット産業や衛星データ活用、SAF 生産、蓄電池など成長産業を呼び込むにあたっての課題として「成長産業への人材供給システムの構築に向けた教育機関との連携取組」を位置付けている。

また、令和 8 年 4 月に策定した本県総合計画では、2040 年に実現したい和歌山の将来像に向けた政策の 6 つの柱を設定し、高等学校に関わる人材育成上の課題は「人への投資を強化する」「産業の創造力と生産性を高める」の柱で整理している。

まず、両柱に共通する政策課題として「産業人材の育成」が位置付けられ、高等学校において、「産業集積戦略に沿った人材の育成に必要な専門知識や技術・技能を習得できる教育プログラムが確立され、県内産業の成長を支える人材確保の仕組み」を構築する（以下、課題①②）と、成長産業開拓ビジョンも踏まえた施策が明記されている。

また、高等学校における人材育成に関して、県内各地域の生活を支える専門人材（医療・介護、保育等）を県内で育成すること（以下、課題②③）や、多様な学びの場を生かしたインクルーシブ教育システムを構築すること（以下、課題③）も政策課題であり、これらはいずれも、N-E.X.T.ハイスクール構想が目指す姿と重なるものであることから、本事業を活用した課題解決を図ることが期待できる。

以下では、本県の人口・産業・教育に係る実態・構造を分析し、各課題の解決策となる「改革先導拠点」の方向性を提示する。

■共通課題：人口動態と労働力需給の乖離の抑制（量的な課題）

国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和 5 年）によると、本県の生産年齢人口は 2040 年までに約 25%（47.6 万人⇒36.0 万人）減少することが見込まれている。

より多くの人材（生産年齢人口）を 2040 年に向けて確保するためには、自然減及び社会減を最小限に留める必要がある。

しかしながら、本県では長らく社会減のトレンドが続いており²、年齢別にみると 15～19 歳、20～24 歳の若年層の転出が際立って多い³。この世代の動向を詳細にみると、県内高等学校卒業生の約 65%⁴、県内大学卒業生も 60～70%⁵が県外へ流出している。県内企業との接点をもてないまま県外に進学すると、Uターン就職が視野に入らず、結果として就職時に県内還流も進まないことから、専門技術職の充足率は低い⁶7 ままとなり、将来的な不足が見込まれるという悪循環の構造にある⁸。

この構造を変えていかなければ、2040 年の県内産業を担う専門人材を確保することは到底難しく、高等学校教育を通して人材を育成し、還流・定着させる抜本的な対策が急務である。

課題①：産業構造転換にマッチした高等学校教育への質の転換（質的な課題）

産業人材の育成・確保に向けては、大学・大学院卒業生以外に、県内の工業高等学校卒業生は欠かすことができないため、その専門性を高めていくことが必要⁹である。しかし、県内工業高等学校の教育環境は、デジタル技術を実装する現代の産業現場と乖離した昭和以来の古い設備のもとで、旧来型技術を身に付ける教育となっている状況である。この結果、本県成長産業や企業現場が求める、DX 化された製造設備に対応可能な専門人材を十分育成できておらず、産業界のニーズと教育内容との間に致命的な「質の

ミスマッチ」が生じている。これからの県内産業の発展に見合う教育環境への抜本的な刷新が不可欠な状況にある。

また、工業系専門高等学校への入学者において女子生徒の割合が低く、産業人材の育成・確保の面では、中学生段階までに男女ともに工業系専門高等学校が進路の選択肢に入るような積極的な情報提供も課題となっている。

⇒【課題解決策】デジタル技術と高度な専門性を融合させた産業直結型の人材育成拠点の整備（類型１）

本拠点では、基礎技術の確実な習得を支える最新の実習環境整備や既存科目の充実、高卒・大卒以外の「第３の選択肢」を提供する専攻科の新設も目指すなど、県内最大規模の工業高等学校を、デジタル技術と高度な専門性が融合した、現場に強い次世代の技能者育成拠点に進化させ、優れた産業人材を育成し、県内就職につなげる。具体的には、自分が学んでいる知識や技術が地域の役に立つという実感を得ることを通して、自己有用感を高め、地域に貢献したいというマインドを育む。また、新設する「共創・ものづくりセンター（仮称）」で、地域企業等とともに課題発見・解決する実践的な授業を実施することにより、ものづくりにおける試行錯誤を通じて、夢中になる楽しさや自ら進んで探究しようとする意欲が湧き起こる教育活動を展開する。加えて、同センターで地元小中学生向けの活動を開催することで、こどもや保護者などがもつ工業へのイメージを変革し、将来の工業科志望者増も狙う。

課題②：理数系人材のすそ野の拡大（多様な生徒が通う地域の中核校の課題）

課題①の産業人材に加え、未来の県民の暮らしや産業を支える専門人材の育成・確保に向けて、理数系人材を本県全域で広く育成・確保していく必要がある。

本県では、SSH 指定校を中心に理系大学への進学者を一定数輩出¹⁰している。一方で、多様な生徒が通う各地域の中核校において、理数分野に対する適性がありながら環境要因（専門的な研究設備の不足、ロールモデルの不在等）で文系を選択している、いわゆる「隠れ理系人材」が存在する。これらを克服し、生徒の潜在的な能力を引き出すことで、必要な専門人材（大学卒・大学院卒理系人材）を量・質ともに確保していくことが急務である。

⇒【課題解決策】地理的条件不利を超えた理数系人材育成拠点の整備（類型２）

半島地域の本県南部は、様々な面で条件不利地域であり、教育分野でも大学がないなどの実情がある。そのような中、地域の多様な生徒が通う中核校の新宮高等学校では普通科改革により学彩探究科を設置し、理数系人材を育成する素地があり、遠隔技術の活用による魅力的な外部理数系人材（和歌山大学・県立医科大学等の大学生・大学教員）や県内高校生との交流促進、データサイエンスなど理系の観点を取り入れる学科横断・地域密着型の探究活動の展開により理数系人材を育成する。同校においては、県内の高等学校や新宮市内の中学校を対象とした地域・校種横断型の高度理科実験設備のシェアリングなど、地域資源や地域産業と密接につながった専門教育環境を整え、理数教育への間口を広げるとともに、理系大学への進学を支援することにより、地域を支える専門人材の育成やＵターン就職の促進等の好循環を創出¹¹していく。

課題③：多様な学習ニーズに対応した学習機会の確保（小規模校における課題）

本県は半島という地理的特性から条件不利地域が多く、同地域では生徒数減少に伴う高等学校の小規模化・教員数削減が進み、暮らしを支える福祉・保育・農業などの担い

手を育成する専門科目の開講が困難になっているという教育上の課題を抱えている。

こうした状況は、地域の産業や魅力を知る機会を減らし、また、高等学校進学時の都市部流出を加速させるなど、「教育発の過疎化」という負のスパイラルを生んでいる。

また、条件不利地域では学びの場が限られ、不登校など多様な背景をもつ生徒にとって、学びの選択肢がより制約されやすい側面がある。

条件不利地域特有のこれらの状況は、専門人材育成の観点と多様な学習ニーズに対応した教育機会確保の観点から見過ごすことのできない大きな課題である。

⇒【課題解決策】地域探究と ICT で拓く多様な学びの拠点の整備（類型 3）

本拠点では、生徒一人一人の特性や学習歴にかかわらず、学びの機会を保障し、地域への関心と愛着を育む教育を展開する。具体的には、地域の魅力への気付きを促し、地域課題の解決力を育む「地域をフィールドにした探究学習」、遠隔授業システムの導入により小規模校の課題を解消する専門科目の相互提供等を行う「ICT を活用した多様な学び」、そして今後の共生社会に向け「生徒の学習ニーズに対応したインクルーシブな教育」を柱とし、居住する地域によらず、「全ての生徒が取り残されることなく、多様な学びにアクセスできる教育モデル」をコンセプトに、その先駆的事例を構築する。

¹ 成長産業の候補として、カーボンリサイクル燃料、蓄電池・次世代自動車、資源循環・木質バイオマス、再生可能エネルギー（洋上風力）、宇宙ビジネス、デジタル化を位置付けている。

² 平成 7 年には 1,444 人の社会増であったが、平成 12 年には 2,615 人の社会減に転じ、以降は 2,000 ～4,000 人程度の社会減トレンドが続いている。（和歌山県総合計画 P61）

³ 平成 25 年は 2,504 人の転出超過であったが、1,338 人が 20～24 歳、594 人が 15～19 歳である。（和歌山県長期人口ビジョン P5）

⁴ 令和 6 年に県内高等学校を卒業した 7,074 名のうち、4,624 名が県外に進学、292 名が県外に就職。

⁵ 主に和歌山市が公表している「市内大学卒業者の県内就職率」の推移データ。本県の実態として、県内大学卒業生の 60～70%が県外（特に京阪神）へ流出している現状を投影。

⁶ 令和 4 年就業構造基本調査により、職業分類による都道府県別の特化係数（全国構成比）を算定すると、「専門的・技術的職業従事者」は 0.85 と低い。近畿地方では滋賀県 0.98、京都府 1.10、大阪府 0.96、兵庫県 1.03、奈良県 1.03 と比しても低い水準にある。

⁷ ハローワーク和歌山「職業別求人・求職バランスシート」（令和 8 年（2026 年）3 月）では、専門的・技術的職業従事者の新規求人倍率は 1.58 倍であり、うち建築・土木・測量技術者 3.88 倍、医師・薬剤師 3.88 倍、医療技術者 3.14 倍、社会福祉専門職業で 2.32 倍と高い。

⁸ 経済産業省「2040 年の就業構造推計（改訂版）について」（令和 8 年 3 月）では、本県は専門職が 2.5 万人不足するとされている。

⁹ 経済産業省「2040 年の就業構造推計（改訂版）について」（令和 8 年 3 月）では、本県では学歴別で高卒（工業科）が 0.8 万人、大学卒理系が 1.2 万人、大学院卒理系が 0.4 万人不足するとされている。

¹⁰ 例えば令和 8 年 3 月卒業生でみると、SSH 指定校の県立向陽高等学校では大学短大等進学者のうち理系の割合は 52%であるのに対し、類型②の改革先導拠点である新宮高等学校では 36%に留まる。

¹¹ 既往研究（独立行政法人労働政策研究・研修機構「UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化」2016 年）では、出身地を離れる前に地元企業をよく知っていた者ほど、Uターン希望が強いことが明らかにされている。

(2) 改革先導拠点の構成等

①改革先導拠点の構成

指定	学校等名	課程・学科 ※専門学科については（）内で大学科を記載すること	申請する類型 ※
拠点①	県立和歌山工業高等学校	全日制・機械科（工業）、電気科（工業）、化学技術科（工業）、建築科（工業）、土木科（工業）、産業デザイン科（工業）、創造技術科（工業）	類型 1 【学力向上】
拠点②	県立新宮高等学校	全日制・普通科、学彩探究科、総合学科	類型 2 【学力向上】
拠点③	県立貴志川高等学校	全日制・普通科	類型 3 【学力向上】

②当該拠点を選定した理由

拠点 ①	県内最大規模の製造業集積地である和歌山市臨海部に隣接して立地していることに加え、市内製造業関連企業から毎年数百人の求人があるなど、DX が進展する地元企業と密接な関係性が構築できていることから、産業直結型の人材育成拠点としての基盤がある。 また、県の基幹産業（製造業・化学等）と親和性の高い学科を有し、生徒数 976 名と県内最大規模の工業高等学校でありながら、近年は定員割れの状況が続いていること、卒業時に約 60%が就職するものの、うち約 20%は県外企業に流出していることから、本改革により学校の魅力を再構築することで入学者増・県内就職増を図る余地が十分にある。 他方、4 年制大学、専修各種学校等への進学者が約 40%あり、学科によっては、より高度な専門教育を求める生徒が一定数あるが、多くは他府県に進学している。同校への専攻科新設によりデジタル技術と高度な専門性を融合させた高度技能者を育成することで、「高度な工業系専門教育へのステップアップ（接続）」としての役割を果たすとともに、県内企業を牽引する人材の確保が期待できる。
拠点 ②	同校が所在する県南部では人口減少、高齢化の進行、若年層の進学や就職に伴う地域外流出が続く、介護、教育、農業、観光、行政など多くの分野で、科学的知見やデータ活用力を備えた理数系人材の不足が顕在化しており、特に医療従事者の人材不足は深刻な状況である。 加えて、地域に大学がなく、研究機関等も少ないため、都市部と比較

	して高度理数教育に触れる機会が限定的で、理系大学進学への意識が形成されにくい現状がある。 地域の中核校である同校の卒業生は、約 90%が進学を選択しているが、大学・短期大学等の進学者のうち、理工農系・医療系の割合は約 35%に留まる。また、就職に関しては、県外就職率は約 40%と、和歌山県全体の約 20%を大きく上回る水準で、地域外への人材流出も顕著である。 こうした地域特性と進路傾向を有し、学彩探究科を設置する同校において、本改革により理系大学への進学と地域を支える専門人材としての Uターン就職等の好循環を生み出すインパクトは特に大きい。
拠点 ③	令和 7 年度より学校設定科目「課題探究」において「教育・保育」「ものづくり・観光」「防災・福祉」の 3 コースを設定し、生徒の興味関心と地域産業の特性を踏まえた学びを展開している。生徒数が少ないからこそ、地域の方との交流を一層密にしたり、地元で活躍する外部講師との連携や施設フィールドワークを実践したりするなど、生徒の地域への関心や愛着を育む土壌の形成に取り組んでいる。一方で、全校生徒数が 100 名余りの小規模校であるが故に多数の選択科目を設けることは困難であるが、ICT を活用した多様な学びの導入によって発展を遂げる余地が大きい。 同校が所在する地域では人口減少が進んでおり、地元中学校から同校へ進学する生徒の割合も 20%以下に留まっているものの、同校の生徒の多くは、卒業後も地元から通える範囲で進学・就職している。これは、同校に入学した生徒が、卒業後も地域に残る可能性が高く、地域を支える人材を輩出していることを示している。地域内で本物・実物に触れることでリアルに学ぶことや、地域社会の課題解決に貢献し地域の方から認められる経験により自己有用感が得られる教育を進めることで、より一層地域人材の育成に結び付けていく。 そのため、ICT などを生かした本改革により同校の魅力を高め、入学者を増やすことで、若者の地域外流出を抑えることが期待される。 また、高等学校進学までに不登校を経験した生徒が小規模校の落ち着いた学習環境を求めて進学してくるケースも見られるほか、令和 11 年度にキャリア教育に特化した高等支援学校が敷地内に併置開校されることが予定されていることから、インクルーシブな教育の先進モデルを構築することには大きな意義がある。

(3) 改革目標を実現するための協力校

拠点①（県立和歌山工業高等学校）に係る協力校

協力校名及び学科名 ※高等学校の専門学科については () 内に 大学科を記載すること	協力校との連携内容
県立和歌山商業高等学校 (商業科)	拠点校の和歌山工業高等学校と近接しており、学びの専門分野が異なる高等学校である。課題研究に相互参画することで、学科横断による多角的な視点（ものづくり～流通、販売等）での発想力を生かし、地域課題の解決を目指す PBL 学習とすることで、工業教育・商業教育の協働推進モデルを構築する。

拠点②（県立新宮高等学校）に係る協力校

協力校名 ※高等学校の専門学科については () 内に 大学科を記載すること	協力校との連携内容
県立向陽高等学校（普通科・理数科）	1 校単独では導入・活用が難しい高度実験設備を共同で利用できるシェアリング制度を改革先導拠点校と協力校の間で構築する。 また、こうしたシェアリング制度を、地元の中学校も含めて運用することで、中学生が早期に理系的なプロセスを通じた探究活動を経験できる仕組みをつくる。 さらに、移動の負担が大きい県立高等学校については、設備を所有する改革先導拠点校の生徒による一部遠隔システムも活用した実験代行の仕組みをつくる。 加えて、探究指導法・実験技術の相互研修を年 2 回以上実施することで、改革先導拠点校と協力校の間の知見を共有し、教員の指導力向上を図る。
県立海南高等学校（普通科・理数科）	
新宮市立中学校（5 校）	

拠点③（県立貴志川高等学校）に係る協力校

協力校名 ※高等学校の専門学科については () 内に 大学科を記載すること	協力校との連携内容
県立有田中央高等学校 (総合学科)	生徒の多様な進路希望に応えるための科目開講が制限されるという共通の課題を抱えている小規模校 3 校を協力校とし、4 校を ICT で常時接続し、各学校の特色ある教育資源を相互に共有する「小規模校間遠隔授業ネットワーク」の構築により、福祉、保育、農業の授業等を展開する。
県立海南高等学校大成校舎（普通科）	
県立伊都中央高等学校定時制（普通科）	

(4) 事業の意思決定・推進体制

①改革促進事業計画の検討体制（戦略・企画段階）

活用した会議体等	☒ 既存の協議会等を活用 ☐ 本計画のために新規設置 ☐ 会議等の開催ではなく、個別ヒアリングで対応 ☐ その他
会議体等の名称	①和歌山県総合教育会議（令和 8 年 2 月） ②わかやま地域連携推進プラットフォーム
主な構成員及びヒアリング対象	【主な構成員】 ①知事、副知事、教育長、教育委員（5 名） ②窓口の和歌山大学企画課、研究・社会連携課等の課長 【ヒアリング対象】 ・教育界：和歌山大学システム工学部情報学領域教授 ・産業界：県内経済団体役員等
外部意見の反映	【大学等からの意見・反映内容】 文系人材にも理系的素養が必要との指摘を受け、類型 1 と類型 2 で、和歌山大学の講座「データサイエンスへの誘い」を先取り履修することを決定。 【産業界からの意見・反映内容】 類型 1 について、県内の産業界との連携を深めた教育内容となるよう要望があり、学科ごとに主となる連携企業等を設定。

②事業の実施体制（実行・運用段階）

実施体制の名称	和歌山県高校教育改革推進プロジェクト（仮称）
責任者	県立学校教育課長
実務構成員	拠点校校長、協力校校長、教育庁総務課総務企画班長、施設班長、教育政策課政策管理班長、県立学校教育課企画調整班長、教育改革推進班長、高校教育班長、進路指導担当指導主事
外部者の役割及び継続的関与	「わかやま地域連携推進プラットフォーム」を構成する経済・産業団体等、高等教育機関、地方公共団体等が、各類型の方向性や進捗状況を踏まえ、各学校の実務支援を行う。
既存プラットフォームとの連携	「わかやま地域連携推進プラットフォーム」と年 2 回程度の定例会を開催し、各類型の進捗状況等を報告するとともに、KPI 達成状況についての外部評価を実施する。

(5) 都道府県全体のプロジェクト推進体制

参画部局	担当課	具体的な役割・提供リソース
教育委員会	県立学校教育課	各改革先導拠点の進行管理、産官学連携のコーディネート
教育委員会	総務課	既存校舎の機能向上に係る設計・積算の技術的支援、電源・通信インフラ増強工事の施工管理、建築基準法・消防法等への適合性確認
教育委員会	教職員課	適材適所の人材配置
教育委員会	教育政策課	県高等学校教育改革実行計画（仮称）との調整、改革先導拠点における情報通信技術の円滑な利用に係る技術的支援
企画部	企画課	わかやま地域連携推進プラットフォームとの調整
企画部	調査統計課	探究活動での様々なデータリソースの提供及びデータ利活用に関する講義での講師
地域振興部	地域振興課	地域魅力づくりのための探究的な学びの講師、学校と地域を繋ぐコーディネート
地域振興部	観光振興課	探究学習における南紀熊野ジオパークセンターの活用及び講師依頼のコーディネート
共生社会推進部	こども未来課	保育士確保に向けた高等学校と幼児教育施設の連携推進のコーディネート
共生社会推進部	多様な生き方支援課	工業高等学校のイメージや職業バイアス払拭のブランディングに向けた広報
福祉保健部	長寿社会課	介護職員初任者研修における学校との連携
福祉保健部	医務課	和歌山県立医科大学との連携
商工労働部	商工振興課	教育委員会と経済団体との連携コーディネート
商工労働部	労働政策課	労働市場の状況把握及び人材育成における連携
商工労働部	企業振興課	連携企業（インターン先）の新規開拓、県内企業の幹部を改革先導拠点の技術顧問として招へいするための交渉、本事業で育成された人材の県内企業への紹介
商工労働部	成長産業推進課	成長産業分野の企業の幹部を改革先導拠点の技術顧問として招へいするための交渉、工業技術センターと学校との連携コーディネート
農林水産部	経営支援課	先端農業人材育成のための講師招へいや授業支援

(6) 取組・成果の他校への普及

県教育委員会は、改革先導拠点の成果を全県的な教育システムのアップデートにつなげるため、以下の施策を講じる。

【教員の循環によるノウハウの普及】※全類型共通

改革先導拠点において、新カリキュラム開発、企業・大学等との連携、遠隔授業、探究学習の高度化、ICTを活用した個別最適な学び等を経験したミドルリーダー級教員や若手教員について、数年単位で他校へ異動又は校内外研修の講師として活用する。経験知をもった教員が他校の教育改革の核となることで、改革先導拠点で培われたカリキュラム・マネジメント、外部連携、授業改善、評価改善等のノウハウを普及させる。

※普及対象：県内の全県立高等学校

【教材・データのアーカイブ化】※全類型共通

改革先導拠点で開発されたデジタル教材、探究学習の指導案、評価ルーブリック、遠隔授業の運営マニュアル、機器構成仕様書等を、県内の全県立高等学校がアクセス可能なクラウド環境に格納し、県内共有財産として蓄積する。各学校は、自校の学科構成、生徒の実態、地域特性に応じて導入・改編し、探究学習、専門教育、理数教育、遠隔教育等の充実に活用する。

※普及対象：県内の全県立高等学校

【生徒の成果発表の場の充実】※全類型共通

改革先導拠点の生徒だけでなく、県内他校の生徒も参加できる成果発表会、探究発表会、ものづくりコンテスト、理数探究発表会、地域課題解決をテーマにしたコンペティション等を、県教育委員会が関係部局や産業界等と連携して開催する。類型1では産業イベントや企業との協働発表、類型2では理数・データサイエンス・地域課題探究に係る発表、類型3では小規模校や遠隔授業ネットワーク参加校による合同発表を想定する。発表の場を県全体で共有することにより、生徒の学習成果を可視化するとともに、他校の教員が実践事例を具体的に学ぶ機会とする。

※対象生徒：改革先導拠点及び県内参加校の生徒

【産官学ネットワークの横展開】※類型1・2共通

改革先導拠点において構築した企業、大学、研究機関、行政機関、産業支援機関等との連携ネットワークを、県教育委員会が整理し、県内他校にも紹介・接続する。類型1では、和歌山工業高等学校における企業・大学・地域との協働プロジェクトや、今回の改革で導入した高度化・デジタル化した実習環境を他校の生徒や教員も活用できる仕組みの運用、インターンシップ、デュアルシステム、課題研究等の成果を県内工業系高等学校等へ広げる。類型2では、新宮高等学校が構築する大学・研究機関・企業等との遠隔授業・探究指導の仕組みを、理数教育へのアクセスに課題を抱える他地域の高等学校へ展開する。

※普及対象：専門学科を設置する県立高等学校、地域の中核校、理数教育の充実を図る県立高等学校

【「共創・ものづくりセンター（仮称）」の共同利用】※類型 1

和歌山工業高等学校に整備する「共創・ものづくりセンター（仮称）」を、同校の課題研究や企業連携の拠点に留めず、県内他校の生徒・教員も活用できる共同利用型の教育拠点として運用する。同センターに整備するものづくり設備、データ活用環境等を他校にも開放し、校種を問わず、高度な専門的学びへのアクセスを保障する。併せて、県工業技術研修会、合同研修、成果発表会等を開催し、生産現場のDXに対応する高度技能者育成のノウハウを県内全体に普及させる。

※普及対象：県内の工業系高等学校、専門学科を設置する高等学校

【高度理科実験設備のシェアリング制度の運用】※類型 2

新宮高等学校に整備する高度理科実験設備、遠隔連携環境について、県教育委員会が共同利用に係る運用ルールを整備し、県内他校の探究活動や理数教育でも利用できる「オープンラボ」型の仕組みを構築する。遠隔での実験支援、実験代行、共同探究、教員研修等を組み合わせることで、地理的条件により高度な理数教育へのアクセスが限定される学校に対して、都市部と遜色ない学びの機会の提供とともに、探究的な学びを促進する。

※普及対象：県内の全県立高等学校、特に条件不利地域に所在する高等学校

【遠隔教育の制度化と導入パッケージの展開】※類型 2・3 共通

改革先導拠点で確立した遠隔授業、合同授業、単位認定、時間割編成、機器運用、トラブル対応、評価方法等のノウハウを整理し、県内他校が導入可能なパッケージとして展開する。類型 2 では、新宮高等学校を起点として、大学・研究機関・企業等による外部連携授業や理数系合同授業を県内他校へ接続拡大する。類型 3 では、貴志川高等学校及び協力校による小規模校間遠隔授業ネットワークをベースに、多様な学びを必要とする高等学校への普及を図る。

※普及対象：県内小規模校、条件不利地域の高等学校、遠隔教育の導入を希望する県立高等学校

【インクルーシブな学習支援モデルの普及】※類型 3

貴志川高等学校で構築する、メタバース空間を活用した学習機会の確保、AI 型教材による個別最適な学習支援、個別学習室の運用、高等支援学校との連携を見据えた教育環境づくりについて、その成果を評価・分析するとともに県内の小・中・高・特別支援学校へ発信する。特に、不登校経験のある生徒、個別の学習ニーズのある生徒、小規模校において人間関係が固定化しやすい環境にある生徒などに対して、学校内外で学び続けられる仕組みを整備し、県内他校へ展開する。

※普及対象：県内の小・中・高等学校、特別支援学校

(7) 高等学校教育改革実行計画の検討体制

【構成員】教育庁総務課長、教育政策課長、県立学校教育課長、商工労働部成長産業推進課長、わかやま地域連携推進プラットフォームを構成する産官学の各代表

【実行計画の策定時期】令和9年3月（予定）